社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和07年03月31日

計画の名称	常陸太田市中心部における産業振興と商業拠点の形成		
計画の期間	平成３１年度　～　令和０５年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	常陸太田市		
計画の目標	常陸太田市では，少子化人口減少対策として「子育て上手　常陸太田」をキャッチフレーズに若者や子育て世代への移住・定住促進の各施策を他市に先駆け積極的に進めてきたことにより，一定の成果が得られつつある状況である。 その一方で，本市はかつては県北の商業中心地として栄えた都市であったが，人口減少，高齢化，後継者不足などから旧中心市街地では商店数が激減し，賑わいを潜めるなか，近隣市においては幹線道路沿いに大型量販店などの立地が進み，市民の買い物額の約4割が市外に流出している状況となっている。 また，第6次総合計画作成において実施した市民アンケートの結果，市民の約7割が魅力ある商業施設の整備を望んでおり，現況施設の満足度が，働く場の確保と並んで再開となっている。 このような状況のなか，常陸太田市東部地区は，令和元年5月に市街化区域に編入され，新たに魅力ある市街地として，国道349号バイパス沿道の立地特性を活かし，買い物環境の改善や新たな雇用の創出などを目的とした，商業業務用地の整備を地域と連携して推進しており，将来にわたり持続可能なまちづくりを進めている。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,839	A	1,839	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初		R5末
1	市内の年間商品販売額の向上			
	商業統計における本市の年間商品販売額を集計する。	42039百万円	百万円	48200百万円
2	常陸太田市東部地区内の新規就業者数の確保			
	常陸太田市東部地区への進出企業における就業者数を集計する。	0人	人	500人
3	子どもたちの地域への愛着度の向上			
	市民アンケートにより愛着度調査を行う。	52%	%	65%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000778161

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H31	R02	R03	R04	R05	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	常陸太田市	直接	常陸太田市	－	－	常陸太田市東部地区都市再生整備計画事業	道路事業、公園事業、地域防災施設、高質空間形成施設等	常陸太田市東部地区	■	■	■	■	■	1,839		未策定
											小計						1,839		
											合計						1,839		

案件番号： 0000778161

事　後　評　価			
○事後評価の実施体制、実施時期			
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期	
		公表の方法	
○事業効果の発現状況			
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	東部地区に市内にはなかった店舗などが多く立地し、働く場ができたことで就業者を増やすことができた		
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	東部地区の整備に伴う周辺道路の整備を実施したことにより渋滞が緩和した		
○特記事項（今後の方針等）			

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	年間商品販売額		
	最　終 目標値	48200百万円	東部地区に市内にはなかった店舗などが多く立地したことによるものであると考えられる
	最　終 実績値	51717百万円	
2	地区内の新規就業者数		
	最　終 目標値	500人	多くの店舗などが立地し働く場ができたことで就業者を増やすことができたと考えられる
	最　終 実績値	526人	
3	子どもたちへの地域への愛着度		
	最　終 目標値	65%	市内の学校において郷土教育を積極的に進めてきた成果であると考えられる
	最　終 実績値	81%	